

平成12年度

特別案件調査団（長期研修員選考・法整備）

JICA LIBRARY



J1164361161

平成12年8月

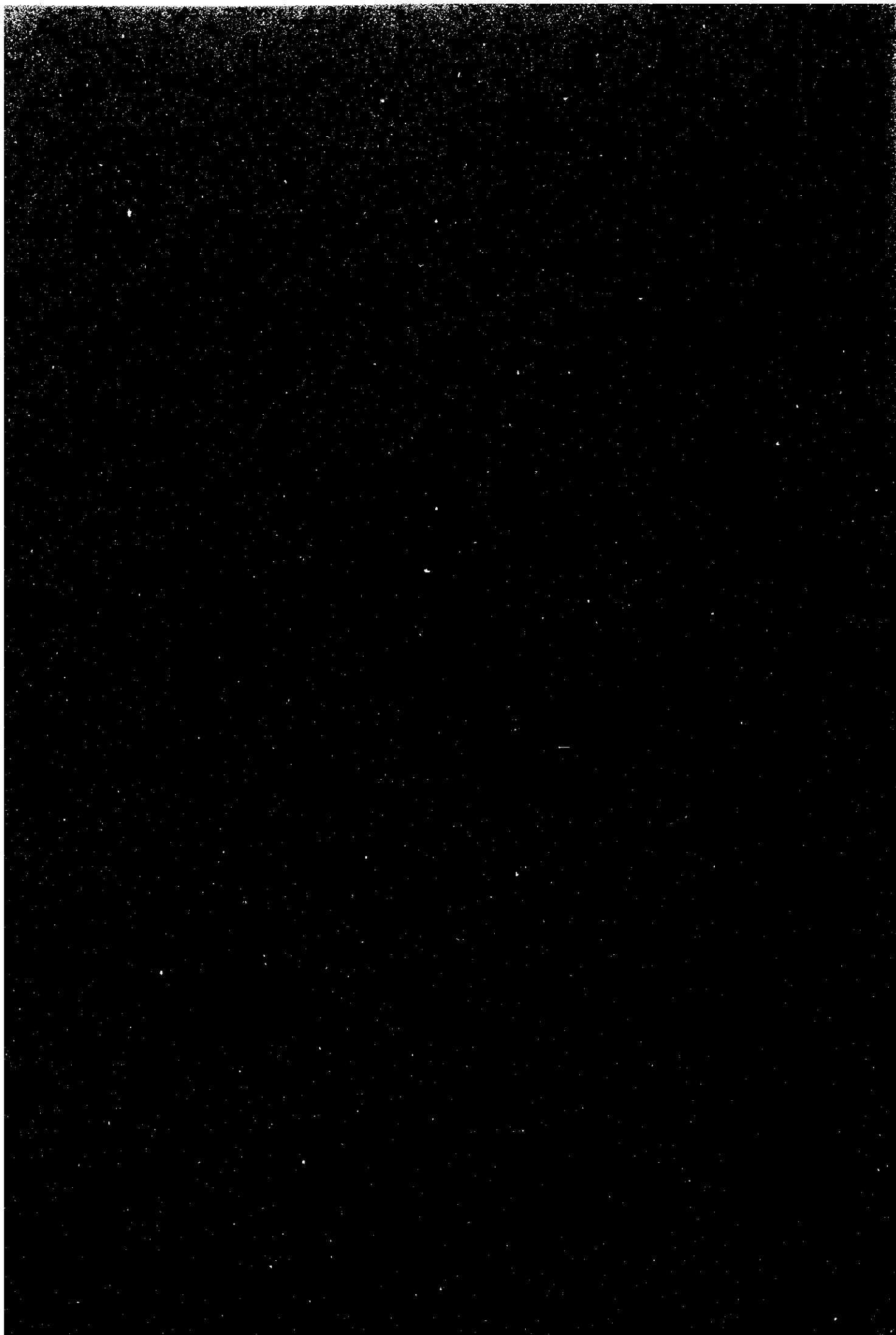
国際協力事業団

〒100-8501

中部七

00-05

ARY



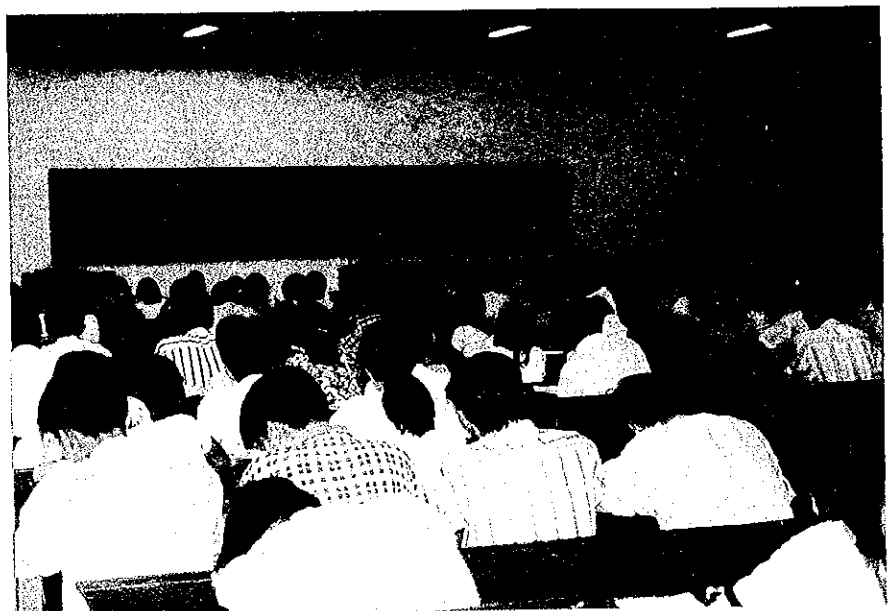
ヴェトナム



計画・投資省訪問



ハノイ法科大学での協議



ホーチミン国家大学の講義風景

カンボディア

Uk Vithum 司法大臣表敬



王立プノンペン大学図書館訪問



サンフランシスコ大学

Janet King 所長面談

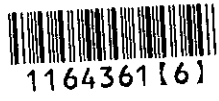


序文

本報告書は、国際協力事業団による研修員受入事業ための特別案件調査団（長期研修員選考・法整備）の内容をまとめたものです。平成11年度から始まった長期研修制度は、主に日本における修士号等の学位取得が目的であり、途上国における人材育成事業を更に強化することが期待できるものです。2年という長期にわたり研修を実施する本事業においては研修員の選考が極めて重要です。今回の調査団は、長期研修員として適した人材を選考すると共に、ヴェトナム、カンボディア両国の法整備の状況も調査することができました。本報告書が今後の法整備分野の援助事業の一助になることができれば幸いです。

なお、調査団の派遣に際しご協力をいただいた、名古屋大学法学部の先生方、並びに現地においてご指導とご協力をいただいた在外公館及び関係機関の各位に対し、厚く御礼申し上げます。

平成 1 2 年 8 月
国際協力事業団
中部国際センター
所長 中島 行男



1164361(6)

目次

序文

1. 派遣団の概要

(1) 派遣目的	2
(2) 団員構成	3
(3) 調査日程	4
(4) 面会者リスト	5

2. 長期研修員選考について

(1) 選考方法	8
(2) 選考結果	8

3. 訪問機関調査結果

10

4. 総括

18

5. 資料

21

1. 派遣団の概要

(1) 派遣目的

長期研修員事業は、研修員受入事業の一環として平成11年に開始された。これは、将来自らの国において中核的に活躍することが期待できる人材を対象に、これまで最長1年の研修期間

の上限を変更し、1年以上日本に滞在することにより、大学院での学位取得を可能とし、もって援助対象国の更なる人材の育成に寄与することを目的に実施するものである。

JICA 中部国際センターでは、平成11年度の本事業開始当初にベトナム4名、カンボディア2名、ラオス1名の法整備分野での長期研修員を名古屋大学法学研究科を実施機関として既に受け入れており、同分野での更なる人材育成を図るため、平成12年度はベトナム及びカンボディアから各2名を新たに受け入れることとなった。

長期研修員は、通常2年間日本に滞在し、事実上留学生として研修を行うことから、これまでの研修事業よりも更に一層、研修員の資質、つまり長期の日本での滞在における研修（学位取得）への強い意欲、日本での生活に馴染むことのできる柔軟性、また学位論文を執筆するに十分な英語力を有すること等が厳しく問われることになる。つまり研修員の選考そのものに、本制度の成否の大きな部分がかかっていると言っても過言ではない。長期研修員の候補者に対し、受入機関関係者が直接面接を行い、長期研修員を決めることは、条件が許す場合は、最良の選考方法とも言えるであろう。

本調査団は、対象国であるベトナム及びカンボディアを訪問し、各国政府機関が選考した候補者を対象に面接試験を通じて長期研修員を最終選考すること、併せて両国の法整備・法教育の現状を調査し、もって長期研修員制度の内容充実のために獲得した情報を還元することを目的として実施したものである。

(2) 団員構成

総括	小野 耕二	名古屋大学 法学部教授 (政治学)・同副学部長
法務調査	加賀山 茂	名古屋大学 法学部教授 (民法学)
研修計画	大久保晶光	JICA 中部国際センター 業務課

本調査団は、名古屋大学法学部において副学部長として長期研修員受入事業を統括的な立場から関与されている政治学専攻の小野教授を総括として派遣し、また民法学を専門とし、すでにベトナムからの長期研修員1名を研究室で指導している加賀山教授を団員として派遣した。また両教授がそれぞれ、政治学的観点と法学的観点から訪問国における法制度、法整備状況を調査・分析を行うことも調査項目的に設定した。また JICA 中部国際センター業務課の大久保職員も、平成11年度の事業開始当初から長期研修員を担当しており、長期研修員に必要な素養を JICA の立場から確認するため調査団員として派遣した。

(3) 調査日程

平成12年

5月15日(月)	名古屋発 ハノイ着
5月16日(火)	ヴェトナム国司法省における面接試験
5月17日(水)	在ヴェトナム日本大使館表敬 JICA ヴィエトナム事務所表敬・打合わせ
5月18日(木)	ハノイ発 ホーチミン着
5月19日(金)	司法省 ホーチミン事務所 面接試験 ホーチミン国家大学 面接試験
5月20日(土)	ホーチミン発 プノンペン着
5月21日(日)	調査準備
5月22日(月)	カンボディア国司法省面接試験 カンボディア王立法経大学法学部面接試験
5月23日(火)	在カンボディア日本大使館表敬 JICA カンボディア事務所報告 プノンペン発 バンコク着
5月24日(水)	バンコク発 名古屋着

(4) 面会者リスト

ヴェトナム

ヴェトナム国 計画・投資省対外経済協力局 (MPI)

Mr. Nguyen Xuan Tien Senior Expert

最高人民裁判所

Dr. Dang Quang Phuong 最高裁判所 裁判官研修所所長

最高人民検察院

Mr. Vu Moc 最高人民検察院 次長

Mr. Le Huu The

ハノイ法科大学

Dr. Le Minh Tam 学長

Maison du Droit (フランス国政府機関)

Mr. Joel Sollier 所長

Mr. Nguen Van Binh 次長

司法省ホーチミン事務所

Ms. Cao Thi Thanh Thao 次長

ホーチミン市国家大学

Dr. Nguyen Van Luyen 学長

Mr. Nguyen Van Hop 副学部長

在ヴェトナム日本大使館

宮原 信孝 参事官
井村 久行 二等書記官

JICA ヴェトナム事務所

地曳 隆紀 所長
畠山 敬 次長
井代 純 職員

JICA 法整備プロジェクト

沖原 史康 専門家
川津 慎介 専門家
細川 大輔 専門家
瓜生健太郎 専門家

カンボディア

カンボディア国司法省

Mr. Uk Vithum 司法大臣
Mr. Ith Rady 人事研修局副局長

王立プノンペン大学

Mr. Yuok Ngoy 法経学部 学部長

サンフランシスコ大学法学部 カンボディア法整備支援プロジェクト

Ms. Janet King 所長

在カンボディア日本大使館

山本英二 参事官

JICA カンボディア事務所

松田 教夫 所長
斎藤 克義 職員

JICA 法整備プロジェクト

今和泉 学 JICA 専門家・弁護士

2. 長期研修員選考について

(1) 選考方法

本調査団においては、ベトナム、カンボディア両国において、司法省及び大学関係者で、両国政府機関が推薦する者を対象として面接を行う予定とした。

選考方法は、事前に提出された研究計画書に基づき小野、加賀山両教授が名古屋大学での希望研究テーマ、そのテーマの希望理由、帰国後の活用方法を聞き、大久保団員が英語学習歴、長期にわたり日本で生活することについての心構え、その際の家族の呼び寄せ予定について質問することとした。

時間は、1名について15分～20分程度を費やし、英語による面接を実施した。

面接終了後、団員間の協議により合格者を決定した。

(2) 選考結果

ベトナム

面接実施者数

司法省	5名
司法省 ホーチミン事務所	1名
ハノイ法科大学	3名
ホーチミン市国家大学	3名

以上12名を面接した結果、以下の2名を合格とした。

Mr. Nguyen Quoc Vinh 司法省職員

希望研究課題：「民法下での財産の売買契約を締結した当事者個人の正当な権利と利益の保護」

Ms. Le Thi Kim Dung 司法省職員

希望研究課題：「渉外的要素を持つ民事判決及び仲裁裁定の執行」

カンボディア

面接実施者数

司法省	3名
王立プノンベン大学	4名

以上7名を面接した結果、以下の2名を合格とした。

Mr. Plum Virak 王立プノンベン国家大学 法経学部 学部生 (6月に卒業)

研究希望項目：「法律、司法、行政の改革：カンボディアにおけるよりよい管理と持続的な発展のための3つの要素」

Mr. Ly Tay Seng 王立プノンベン国家大学 法経学部 学部生 (6月に卒業)

研究希望項目：「国際的商事紛争の解決：国際商事仲裁手続について」

*当初は司法省から1名、王立プノンベン国家大学教官の中から1名を選考する予定であったが、司法省職員は法律的知識、語学力、意欲等を総合的に勘案し、長期研修員として適切な人物はいないと判断した。また王立プノンベン国家大学からは教官の推薦は大学側の判断で行わず、学部生の推薦を受けたため、面接を実施した。

上記合格者4名に関しては、JICA ヴィエトナム事務所及びカンボディア事務所の合意を得た上で、最終合格者とした。

3. 訪問機関調査結果

ベトナム

○概観

<民主集中制>

1992年制定の現行ベトナム憲法の下では、民主集中制が採用されており、国家権力は統一的なものとされているため、三権分立は保証されておらず、司法権の独立も存在していない。司法機関のうち、わが国の最高裁に相当する最高人民裁判所とわが国の検察庁に当たる最高人民検察院とが議会のコントロールに属しており、一政府機関としての司法省とは一線を画している。また、基本法である民法の起草は、司法省が行なったが、最近成立した破産法は、司法省ではなく、破産の実務は裁判所が行なうという理由で、最高人民裁判所が行っており、司法省の権限は、他の機関によって、かなり弱められている。

<立法の整合調整機関の不在>

立法が著しい発展を見せている一方で、わが国の内閣法制局のような立法の整合性を確保する機関が存在しないため、それぞれの立法間の整合性は必ずしもとれていないのが現状である。

<判例非公開>

また、法律の運用に欠かせない判例は、公開されておらず、公式の判例集も公刊されていない。ベトナムで判例集が公刊されない理由について、ベトナムは、判例法系ではなく、大陸法に属するということが挙げられているようであるが、大陸法系であるドイツ、フランス、わが国においても、判例集は重要な役割を果たしているものであり、特に、法曹の養成にとっては、判例集の編纂は不可欠の作業であろう。

わが国が、ベトナムの法整備支援にコミットする場合には、単に立法支援を行なうのではなく、具体的な事例を法的に解決するために最も重要な役割を果たす判例集の編纂にも何らかの形で援助することが重要であると思われる。

- ハノイ法科大学：1979年、ベトナムで初の法科大学として設立された。当初1学年200名程度の学生定員だったが、ドイモイ政策開始後、法学教育へのニーズが高まったために拡大されていった。87年まではベトナム唯一の法科大学であったし、現在でもナンバー1の法科大学である。87年にはハノイ大学法学部が設立されたが、規模は小さい。また1992年には、本大学からの分校のかたちで、ホーチミンシティに国家大学法学部が設立されている。

現在1学年1000名の学生を入学させており、全部で5000名が在籍している。今年の応募者は22000名で、法学教育への関心は高い。これまでに約6000名を教育してきたが、人口7000万人の国で法学の専門教育を受けたものが1万人程度とは少ないと考えている。法学教育へのニーズは現在も高い。なお、現在ベトナムには約5000人の判事がいるが、その90%は本大学でのトレーニングを受けている。ただし全員が卒業生というわけではなく、大部分は別途設置されている社会人トレーニングコースを受けた者である。

法科大学での教育には、4コースがある。

- 1) 司法学部 Faculty of Justice：伝統的な、民法と刑法の教育
- 2) 経済司法学部 Economic and Judicial Faculty：商法、財政法などの教育
- 3) 憲法・行政学部 Faculty of Administration and Constitution：憲法と行政法
- 4) 国際法学部 Faculty of International Law：国際私法と国際公法

さらにそれに加えて、5) 大学院 Post-Graduate Faculty（在籍約260名）と、6) 社会人トレーニングコースとがある。大学院では、マスターコースに200名弱、ドクターコースに約65名が在籍している。マスターコースは2年間で、かなりハードなカリキュラムによって集中的に勉強を進める体制を取っている。大学院レベルでは、比較が大切と考えているので、外国研究を強めていきたいが、外国語習得は難しい。その点から、日本語習得についても強調している。

<図書館見学での印象> 図書館には6000タイトルが所蔵されているとのことだったが、まず5000名の学生に6000タイトルではあまりに少ない、という印象を受けた。さらに内部を見せていただいて感じたことは、現在利用されている蔵書が基本的にベトナム語の法学教科書ではないかということである。教科書類は、1タイトルにつき20冊以上が書架に並べられていた。しかし、蔵書のかなりの部分を占めていた（2000タイトル程度か？）ロシア語の本はほこりをかぶっており、それについて多かったフランス語の本も、余り利用されているという印象を受けなかった。日本語の本はほとんど見かけることができなかった。また、英語の最新文献なども欠けているという印象である。とするならば、独自の法学研究を進めていくための基盤としての、図書館整備が重要な課題となっていると言えよう。

○ 計画・投資省対外経済協力局

ベトナムはドイ・モイ政策により市場経済に移行しつつあるものの、依然法整備は遅れており、この分野での人材育成の必要性は政府も認識しているとのコメントを得た。

長期研修に関しては、研修員は家族の問題等も対応しなければならないので、選考までの期間を長く取ってほしいとの要望が伝えられた。

○ JICA 法整備プロジェクト

司法省とハノイ法科大学の関係に関しブリーフィングを受ける。ハノイ法科大学は、司法省の1部局であるため、現在は、JICA プロジェクトの支援対象が司法省となっているため、長期研修員の選考も、まずは司法省に重点を置くことが、ベトナム政府内部での調整もつきやすいのではないかと助言を得た。

調査団としては、公正な観点から研修員の選考は行うが、以上の状況は留意する点を伝えた。

○ 最高人民裁判所 (資料参照)

最高裁における人材育成に関しヒアリングを行う。司法省での研修とは別に裁判官、検察官の研修を行う。種類としては新任研修と再研修が含まれる。

将来的には JICA と協力し、比較法の観点から議論をしつつ、研修を実施したいとの要望に関するコメントがあった。

○ 最高人民検察院

最高人民検察院は、人民会議に対し直接責任を負う、独立の機関であり、政府の1期間である司法省とは異なる。

検察の役割は、控訴の定義と、法律の遵守の検査である。法律の遵守には各省庁、その他の政府機関、地方政府の法律文書の合法性を検査し、法律の執行状況を検査するばかりではなく、裁判所(民事事件や経済事件を含む)の審理の合法性を審理することが含まれる。

最高人民検察院には二つの研修所がある。大学を卒業した学生は、最初は、地方検察庁に採用され、1年間の実務の後、適正を審査され、その後3年の経験を積んだ者が、初級検察官と慣れる。その後8~10年の経験の後、中級検察官となり、その後、上級検察官になる道が開かれている。

最高検察院は司法省の傘下ではなく、議会に対し直接責任を負う独立機関である。

また民事裁判においても、検察官は常に参加し、裁判の審理の適法性を検査する。裁判には関与しないが、法の順守を検査するとの説明を受けた。最高裁までは再審査を請求できるが、最高裁が判断した場合には、それ以上の再審査は要求できない。

憲法裁判所は存在せず、違憲審査はできない。

立法に当たっては、検察官が草案をチェックしており、公聴会を開き、人民の意見を十分に聞いているとのことである。

審理は公開されているものの、判決書の閲覧は事実上は困難である。また判例拘束性はない、とのコメントを得た。

○ 司法省ホーチミン事務所

司法省ホーチミン事務所には、現在14名の職員が勤務している。専門スタッフ部と管理部に分かれ、各7名が配属されている。

ホーチミン事務所は南ヴェトナム地方（ダナン市～カマウ県）に関し責任を負っている。主な機能は以下のとおりである。

- ①司法省の地方事務所の全ての情報の集計
- ②地方人民裁判所の裁判官、スタッフの選任、昇進、異動、解任等の情報や地方人民裁判所の労働条件に関する情報の集計
- ③司法省の地方事務所や地方裁判所の活動や管理の結果に関して報告し、意見を述べること
- ④関連する部局が合同してセミナーやワークショップを開催すること

以上の機能を果たすため、司法省ホーチミン事務所は、地方事務所や地方裁判所からの報告を受け、それらの所長らと交流をしながら、報告書を作成し、ハノイの司法省に送付している。

○ ホーチミン市国家大学

法学部には毎年900～1000名の学生が入学する（受験者約15,000名）。

教官数は約120名。但し内、10名は外国語、哲学等、所謂教養科目の教官である。また外部の教官が80名であり、内部教官は40名しかいない。

法学部は民法、刑法、行政法等の5つの学科に分化している。

フランス、ドイツ、スウェーデン、アメリカ、オーストラリアの大学と交流を持っている。

卒業生の進路としては、10年程前までは、大学が決定していたが、現在は学生自身を選択する。政府関係機関に就職する者も多い一方で、最近は民間企業への就職を希望する学生が増えた。

図書館の蔵書は、約3,000冊である。

カンボディア

○ 概要

<基本法制定の遅れ>

カンボジアの法整備については、各国や支援団体の思惑がからんで、投資がスムーズに回収されるための法律の制定が先行し、基本法の整備は十分に進んでいない。ドナー諸国は、投資の条件として民事執行法や破産法等の投資回収法の立法を抱き合わせ絵で要求するケースもあり、議会の立法は内容の十分な審議なしで通過させる場合、法律間の整合性が無視されているとの指摘もある。

その中であって、民法、民事訴訟法の制定が、わが国の支援によって進行していることは、特筆に値しよう。

<ポルポト政権によるダメージ>

カンボジアの法整備支援を考える上で、避けて通れないのは、1975年4月17日～1979年1月7日の3年8ヶ月にわたるポル・ポト（クメール・ルージュ）政権によって行なわれた社会システムの破壊と知識人の殺戮の影響である。特に、資格のある教師は徹底的に迫害され、既存の教科書がほぼ完全に廃棄されたことは、法学教育、法曹養成に壊滅的なダメージを与えている。本来なら社会の中核となるべき30代以上のリーダーシップを取るべき人材が圧倒的に不足していることは、司法省での面接試験でも団員が痛感したことである。

また司法省では縁故主義、労働意欲の低さ、低い給与とそれによる副業の横行など、モラルは低いという声を聞いた。優秀な人材が流出する事実もあるようである。

ポルポト時代に法曹関係者の多くの命が奪われた後、最高裁判所が再建されたのは1989年のことである。最高裁に配分される予算も少なく、判例集の出版もままならない状況であることが理解できた。

プノンペン大学法経学部の図書館においても、フランス語と英語の教科書は多いのに対して、クメール語の教科書はほとんど見当たらなかったことから、法学教育に対するダメージの大きさがわかる。さらに、“The Cambodia Daily”2000年3月4-5日号によれば、カンボジアでは、全国で120人の裁判官がいるが、どの政権下で教育を受けたかによって、裁判官の資質に大きなばらつきがあるという。特に、地方の裁判官の中には、法律を全く学んだことのない裁判官もかなり存在しており、公正な裁判の保障が確保されていない。

<今後の人材育成の課題>

法律の整備が行なわれても、それを運用する人材が徹底的に不足しているというのが、不幸な歴史を経験したカンボジアの現状である。

したがって、立法支援に当たっては、法律の文章を分かりやすくすることに心がけ、ボワソナードがわが国の旧民法を起草する時に採用した、体系よりも分かりやすさを重視し、教育的効果を狙ったわかりやすい定義と説明を法典の中に組み入れるといった努力がなされるべきであろう。

また、法曹養成支援に際しては、クメール語と英語の対訳の教科書の編纂、同じく、代表的な判例に関する対訳の判例集の編纂が不可欠となる。このような地道な支援活動の上に加えて、カンボジアの人々が自力で立法、および、法の適用を実現できるように協力することが重要であると思われる。

<若い世代への期待>

しかし調査団員3名が感じた唯一と言ってよい、期待できる面は、カンボディアでは優秀な若い人材が確実に育っているということである。自らの国を発展させるための気概と高い能力を持っているこれからの世代に期待し、また人材育成のための援助のターゲットとしても重要視するべきであることを痛感した。

○ 王立プノンベン国家大学図書館

蔵書のほとんどが英語かフランス語で、クメール語による法律の本はほとんどない。しかし学習中の学生たちの中には、は流ちょうに英語やフランス語を話す者も多かった。

○ サンフランシスコ大学カンボディア法整備プロジェクト (資料参照)

王立プノンベン国家大学法経学部の多くの学生が、このサンフランシスコ大学の英語教育プログラムを利用している。

この「カンボディアの法と民主制プロジェクト」は1995年3月にプノンベン国立経済研究所のビジネス学部で開始された。それにより、ビジネスに関する法律を学生に拾得させ、ASEANの一員として市場経済制度を導入したカンボディアのビジネス法を発展させることにある。現在はUSAIDの予算を利用して実施している。

ここでは、クメール語と英語の法律テキストを作成しており、司法省の図書館に寄贈している。地道な活動は評価されるべきと思料した。

Ms. Janet King 所長からはカンボディアにおける JICA の支援は、民法や民事訴訟法と言った地道な仕事に取り組んでおり、高く評価するとのコメントを得た。

4. 総括

ヴェトナム・カンボディア特別案件調査団 報告（総論）

小野耕二

はじめに

本報告は、国際協力事業団からの委嘱を受けて、平成12（2000）年5月15日から5月24日まで、ヴェトナム・カンボディア両国を訪問した「特別案件調査団」の活動報告である。短期間で、ハノイ・ホーチミン・プノンペンの3都市を訪問し、国際協力事業団の長期研修員の選考をおこなうとともに、法整備支援事業に関する実態調査をおこなうという過密な日程であったが、国際協力事業団の現地事務所からの緊密な協力もあり、無事に所期の目的を果たすことができた。現地ではあわせて、名古屋大学法学研究科への国費留学生の選考もおこなった。ここに、ご協力いただいた各機関と関係者の方々に謝意を表するとともに、両国にたいする「法整備支援事業」の更なる発展を期待したい。

なお、本報告の構成として、まず調査団長をつとめた小野（名古屋大学法学部副学部長）が総括的な報告をおこない、続いて各調査団員より具体的な活動報告をおこなう、というかたちを取る。

1. 調査団派遣の概要

1) 派遣経緯と目的

ヴェトナム・カンボディア両国は、市場経済への移行過程にある発展途上国であり、そのための法整備に関して我が国もこの間支援事業をおこなってきたところである。今回の特別案件調査団は、その支援事業の一環として、両国の司法省と大学関係者から、各国2名ずつのJICA長期研修員を選考し、名古屋大学法学研究科（以下法学研究科と略記する）への受け入れを実現するためのものであった。これが、本調査団の第一の目的である。法学研究科では、すでに平成11年度からこの受け入れを開始しており、今回はその第2年次に当たる。また、両国における法整備支援事業の進捗状況を調査することが、今回の調査団の第二の目的であった。さらにそれらと合わせて、法学研究科が、学術交流協定締結大学との間で独自におこなっている「国費留学生受け入れ」事業へ向けた、各大学から1名ずつの留学生選考が、本調査団の付随的目的である。

そこで本調査団は、以下のような概要で調査をおこなった。

- ・調査団名： 特別案件調査（長期研修選考・法整備）
- ・派遣国： ヴェトナム・カンボディア
- ・派遣期間： 平成12年5月15日～平成12年5月24日

2) 調査団の構成

- 小野 耕二（総括）： 名古屋大学法学部教授（政治学）・同副学部長
- 加賀山 茂（法務調査）： 名古屋大学法学部教授（民法学）
- 大久保晶光（研修計画）： 国際協力事業団 中部国際センター 業務課

2, 総括的報告

1) ヴィエトナムでの法整備支援について

ヴィエトナムでの法整備支援事業の実態については、同国計画・投資省、司法省、同ホーチミン事務所、最高人民裁判所、最高人民検察院、ハノイ法科大学、ホーチミン市国家大学法学部、及び在ヴィエトナム日本大使館、JICAヴィエトナム事務所から聞き取り調査をおこない、以下のような知見を得た。

同国においては、ドイモイ政策の確立以降、市場経済化とそれに対応した法制度の整備は、着実に進行中であると感じられる。しかし、社会主義的政治体制の下で最終的決定権限はすべて議会に集中されているため、三権分立制を取っておらず、また司法権の独立という観念も弱い。このことから、司法のあり方が政治的判断によって左右される危険性が存在し、また司法全体を総括するという独自の役割が軽視される傾向を内包することになる。以上の点について、さらに具体的に述べてみよう。

法律の整備過程について言えば、民法は我が国などの支援のもと、司法省が管轄して起草をおこなった。しかし、破産法は最高人民裁判所が起草するなど、各機関に分割されたかたちで法制度の整備が進展している。政府の一機関である司法省と、議会直属の最高人民裁判所とは、機構上別系列に属しているため、その関係が十分にとれているとは言い難い。したがって、別個に起草された各法律案の条文上の整合性を確保するためのメカニズム（我が国における内閣法制局のような役割を果たすもの）が存在せず、今後さまざまな問題を生むことも危惧される状況である。この状況を回避するための方策として、「司法省の強化」を法整備支援の基本とすることも考えられよう。確かに現時点において、司法省は弱体であり、とりわけ新しい法制度への移行を全体的に監督するための人材が不足していると思われる。しかし、法整備支援事業のカウンターパートとして、司法省は重要な役割を現時点でも担っており、今後その役割はますます重要になると思われる。したがって、JICA長期研修などの人材育成の機会を、司法省に重点的に配分することを通じて、司法制度確立のための中核部分を早急に形成することが、考えられるべきと思われる。

この点との対比において、法学教育を担う大学への支援事業について触れておきたい。1979年にハノイ法科大学が創設され、1992年にホーチミン市国家大学法学部が創設されることによって、ヴィエトナムにおける法学教育は一応の確立を見た。現在では両大学とも1学年1000人の学生を受け入れ、法学教育を進めている。しかしながら、建物などは整備されているものの、法学教育の内容ととりわけ図書館施設の充実などの点では大きな問題が残されている。4000人の学部生を抱えるハノイ法科大学図書館の所蔵タイトルは僅か5000であり、そのうちの一部分を占めるロシア語の図書はほとんど利用されずにほこりをかぶっていた。学生が主に利用している図書は、ヴィエトナム語で出版されている法学教育用教科書であり、それを出発点としながら学習を深めていくための参考文献や法学関係雑誌などはほとんど見られなかった。増大する法学教育への需要に対応するために、学部を卒業して間もない若い教師も採用されている。このような困難な状況下で、リーガルマインドを備えた人材を育成することは至難の業であろう。

ハノイ法科大学のキャンパス内に設置されている、「ハノイ法の家」は、そのような状況を脱却するための一つの支援形態である。フランスからの支援で設置された同施設には、フランス語を中心とした法学文献が3000タイトル、それにインターネット端末と、最

新のフランスの新聞・雑誌などが配備されていた。フランス語を読みこなせる学生はそれほど多くないようであるが、それでも同施設の図書室には若い学生がたむろしており、旺盛な勉学意欲が感じられた。我が国からの大学への支援策としては、このような文献や施設の充実が考えられる。日本への関心も高いため、日本語教育への支援を長期的におこなうとともに、英訳されている日本の法学文献の寄贈などを通じて、日本の法律学への関心と知識とを高めるための継続的な試みが必要と思われる。日本での研修の機会を与えると、司法省強化に優先権が与えられるべきと考える。法学研究科独自の、大学間交流の試みの中で、先の点は模索されるべきであろう。

2)カンボディアでの法整備支援について

カンボディアでの法整備支援事業の現状に関しては、同国司法省、王立プノンペン大学法経学部、サンフランシスコ大学カンボディア法整備支援プロジェクト、及び在カンボディア日本大使館、JICAカンボディア事務所から聞き取り調査をおこなった。その結果、以下のような知見を得た。

カンボディアにおいても、外国からの投資を促進するための法整備が急速におこなわれているようであった。しかし、1975年から1979年までの3年8ヶ月にわたるポト政権下での知識人虐殺の痛手は非常に大きく、今なおその負の遺産から脱却し得ていない、という印象である。司法省においても、中堅幹部層が欠けている上、政治的任用者が多いようで、司法の実務能力も志気もそれほど高くない、とのことである。司法省のメンバーへの、JICA長期研修員用面接もおこなったが、英語の能力が低い上に、問題関心もそれほど明確でないものが多かった。ちなみに司法省の図書館も見学したが、蔵書は約10000タイトルで、質量ともに不足している。

このような状況は、大学でも全く同様で、法学教育用の参考文献どころか、クメール語による法学教育用教科書すらほとんど存在していない。その結果、法経学部用図書室の状況も悲惨なもので、フランスからのさまざまな寄贈図書によって最低限度の形を整えている、という状況であった。ここでも、日本からの法学教材支援などが緊急に要請されていると思われる。ただし、大学生にたいする英語教育プロジェクトが、オーストラリアなどを中心として進行中であり、面接をおこなった若い大学生には大変流ちょうな英語を話すものが多かった。また、若い世代では今後のカンボディアを担うという姿勢から、問題関心も鮮明なものが多く、今後に期待を抱かせた。ベトナムとは異なって、カンボディアにおいては、今後を担う次の世代として、大学生ないし大学卒業直後の若者を研修対象とすることが考えられる。

最後に、カンボディア現地でNGOとして活動をおこなっているサンフランシスコ大学の法整備支援事務所を訪問し、強い印象を受けたことを付記したい。大学からの資金が削減される中で派遣された研究者が常駐し、他のドナー機関のプロジェクトを担うかたちで資金を確保しつつ、クメール語-英語対訳の法学教科書を作成したり、学生に対して英語による法学教育研修を実施したり、という地道な活動をおこなっている。人材育成や教材・判例集などの編纂のためには、このように長期間にわたって専門家を現地に派遣して事業に当たらせることが決定的に重要と思われた。

(以上)

5. 資料

- 1) 長期家研修員制度 説明用英文資料 (案)
- 2) ヴィエトナム国最高人民裁判所パンフレット
- 3) ヴィエトナム国裁判諸制度図表
- 4) カンボディア国司法省組織図
- 5) サンフランシスコ大学カンボディア法と民主制プロジェクト説明文

Overview of the Program for Long-Term Trainees

January 2000

Domestic Partnership and Training Department

Japan International Cooperation Agency

(Version 3)

1. Purpose

The International Cooperation Agency (JICA) implements Program of Training for civil servants from developing countries. Today there are about 600 courses in various fields that include revision of laws, construction of a framework for the shift to a market economy, besides the acquisition of basic skills in agriculture and industry. Currently, more than 8,000 trainees are received from about 150 countries each year; a total of about 130,000 trainees have been received so far. Under the Program of Training periods of courses are mostly less than one year.

In fiscal 1999, the Japanese Government approved the "Program for Long-Term Trainees", which has an extended training period of two years so that knowledge and skills can be comprehensively acquired and facilitate proper application. The Program of Long-Term Trainees hereinafter referred to as "the Program" aims to train individuals that will contribute to the socio-economic advancement of developing countries in the fields of intellectual activities, global issues, public policy, and development cooperation. Specifically, the Program is expected to assist those who will lead their countries in the future and administrative officials, members of university faculties, and young administrators who will influence policy making in economic cooperation and Japanese support policies for individual countries.

Under the Program, trainees attend universities in Japan, most of the cases, in Master's degree courses, which promises opportunities for the trainees to obtain a certain degree which should be competitive / comparable to other finest universities in the world.

2. Contents

(1) Project Overview:

- ① By setting the training period for two years, it is hoped that the Program enables trainees to acquire comprehensive knowledge and skills, and to gain understanding of how to apply these skills and knowledge in their own countries.
- ② In cases where universities receive long-term trainees under the Program, the trainees' acquisition of degrees is a program objective. Because the standard period of training is two years, it is possible for trainees to obtain degrees like other foreign students do (on the assumption that two years are required for a master's degree and

three years for a doctoral degree).

Therefore, long-term trainees will be enrolled as "student" in universities that receive them, whereas those who study at research organizations other than universities, their status will be "trainee."

- ③ In cases where universities receive trainees, it is possible to combine classes and research at universities with complementary training programs offered by other research organizations and private businesses that collaborate in JICA programs.

(2) Fields:

Following fields are considered inclusive in the Program

- ① Intellectual support fields: supporting the transition to a market economy, establishment of legal systems, etc.
- ② Global issues: environmental protection, countermeasures against infectious diseases, etc.
- ③ Public policy fields: public policy, aid policies, policy-making theory, etc.
- ④ Development cooperation fields: development economics, modernization theory, technology transfer, etc.
- ⑤ Applicable fields in technical cooperation as implemented by JICA

(3) Target regions:

In general, the Program is directed at all developing countries, and in particular prioritized countries and regions in the above-mentioned fields and other prioritized countries of Japanese aid policies.

(4) Qualified applicants:

Qualified applicants from the target regions are:

- ① Counterparts of technical cooperation programs implemented by JICA in the fields mentioned above.
- ② Those who will be influential in drafting future policies in developing countries.

3. Procedure for receiving trainees

(1) Selection of candidates for long-term trainees:

- ① Receiving organizations will be chosen from Japanese cooperative organizations such as universities or research organizations which are participating in ongoing JICA projects, or universities or research organizations with high-level education and research programs that are able to provide a good environment for long-term trainees, such as classes in English. Requirements for the long-term trainee qualification will be determined based on requests from such receiving organizations; the selection of trainees will be made by the Japanese embassies or JICA offices overseas. Inquiries on the candidates will be made by directly contacting the designated government agency in applying countries or via the organization responsible for bilateral cooperation in applying countries.
- ② Candidates selected by the Japanese embassies and JICA offices overseas will be reviewed by the receiving universities, etc., for final selection, and JICA will determine candidate acceptance. In general, receiving universities, etc. will select candidates by examining their application papers. However, we are now considering the feasibility of posing written tests at JICA overseas offices and overseas interviews by persons designated by the receiving organizations, such as the faculties of the affiliated universities overseas.
- ③ As for formalities, it will be necessary for long-term trainees to obtain request forms (Form A2A3) at the governmental and JICA offices overseas.

(2) Courses of Japanese language:

- ① After the candidates for long-term trainees have been selected, a Japanese language course can be undertaken prior to the start of training at receiving universities. Trainees can take Japanese courses for one month to a year. (JICA may pay for training expenses).
- ② It is desirable for international student centers at receiving universities to implement Japanese language courses, and JICA can pay necessary expenses. If it is impossible to implement such courses, JICA will make alternate arrangements.
- ③ Periods of standard Japanese language courses are as follows:
 - Instruction and guidance of theses (dissertation) can be given in English: about one

month

- courses and direction of theses (dissertation) are given mainly in Japanese: from six months to one year
- Courses other than the above may be approved if necessary (In case more advanced Japanese language ability is required in fields like law): for less than one year

(3) Admission and tuition fees:

JICA pays admission and tuition fees to universities that receive long-term trainees. In addition to regular classes and guidance in research (including tuition fees), it is possible for JICA to pay honoraria and traveling expenses separately for additional guidance and study tours. Necessary expenses for training at receiving organizations other than universities will also be paid by JICA.

(4) Accommodation for long-term trainees:

① Stipend

Items	Amounts	Remarks
Travelling expenses		Round-trip ticket (economy class)
Outfit	¥27,000	Expenses for personal belongings, etc. required for the stay in Japan.
Shipping of materials	¥2,000 - ¥13,000	• Amounts to be paid vary according to participant's home region. • Expenses for shipping materials acquired by long-term trainees during training.
Living expenses	¥4,935 (per day)	
Accommodation expenses	¥5,150 (per night)	The accommodation expense indicated is the one for the JICA International (Training) Center.

② Accommodations:

Long-term trainees may stay at JICA International (Training) Centers located nationwide. When no JICA International (Training) Center exist near the receiving

organization, JICA will make arrangements for hotels, etc. For most of long-term trainees, it may be possible to stay in international student accommodations of respective universities or private accommodations recommended by receiving organizations.

③ Health care:

Long-term trainees will carry an overseas travel accident insurance policy under JICA's provision for general technical trainees. This policy is able to cover medical expenses other than chronic illnesses. National health insurance will take care of chronic illnesses and dental treatment; trainees can take out the insurance by themselves.

(5) Monitoring long-term trainees:

Long-term trainees are required to submit reports on the progress of their studies, and also join meetings with JICA officers, professors and institution of receiving universities and institutions, so that JICA will be able to grasp and evaluate the progress of their training.

**THE SUPREME PEOPLE'S COURT
OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM**



An introduction to the

**COURT SYSTEM
OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM**

Hanoi, 1999

**THE SUPREME PEOPLE'S COURT
OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM**

**TOÀ ÁN NHÂN DÂN TỐI CAO
NƯỚC CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM**

**An introduction to the
COURT SYSTEM
OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM**

**Giới thiệu về
HỆ THỐNG TOÀ ÁN
NƯỚC CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM**

Hanoi, 1999

TABLE OF CONTENT

<u>Part</u>		<u>Page</u>
1	General introduction	4
2	The Supreme People's Court	6
2.1	<i>The Justices' Council of the Supreme People's Court</i>	8
2.2	<i>The Justices' Committee of the Supreme People's Court</i>	10
2.3	<i>Criminal Division of the Supreme People's Court</i>	10
2.4	<i>Civil Division of the Supreme People's Court</i>	12
2.5	<i>Economic Division of the Supreme People's Court</i>	12
2.6	<i>Administrative Division of the Supreme People's Court</i>	12
2.7	<i>Labor Division of the Supreme People's Court</i>	14
2.8	<i>Appellate Divisions of the Supreme People's Court</i>	14
2.9	<i>The Institute for Judicial Science of the Supreme People's Court</i>	16
2.10	<i>The Personnel Department of the Supreme People's Court</i>	18
2.11	<i>The Administration Department of the Supreme People's Court</i>	18
2.12	<i>The Investigation Bureau of the Supreme People's Court</i>	18
2.13	<i>Secretariat of the Supreme People's Court</i>	18
2.14	<i>The Judicial Training School of the Supreme People's Court</i>	20
2.15	<i>The People's Court Journal and Justice Protector Newspaper of the Supreme People's Court</i>	20
3	People's Courts of provinces, cities directly under the central power	22
3.1	<i>The Judges' Council of People's Courts of provinces, cities directly under the central power</i>	24
3.2	<i>Criminal Division of People's Courts of provinces, cities directly under the central power</i>	24
3.3	<i>Civil Division of People's Courts of provinces, cities directly under the central power</i>	26
3.4	<i>Economic Division of People's Courts of provinces, cities directly under the central power</i>	26
3.5	<i>Administrative Division of People's Courts of provinces, cities directly under the central power</i>	28
3.6	<i>Labor Division of People's Courts of provinces, cities directly under the central power</i>	30
3.7	<i>Supporting mechanism of Division of People's Courts of provinces, cities directly under the central power</i>	30
4	People' Courts of districts	32
5	Military Courts	36
5.1	<i>Central Military Court</i>	36
5.2	<i>Military Zone Courts or Military Courts at corresponding level</i>	38
5.3	<i>Military Area Courts</i>	38

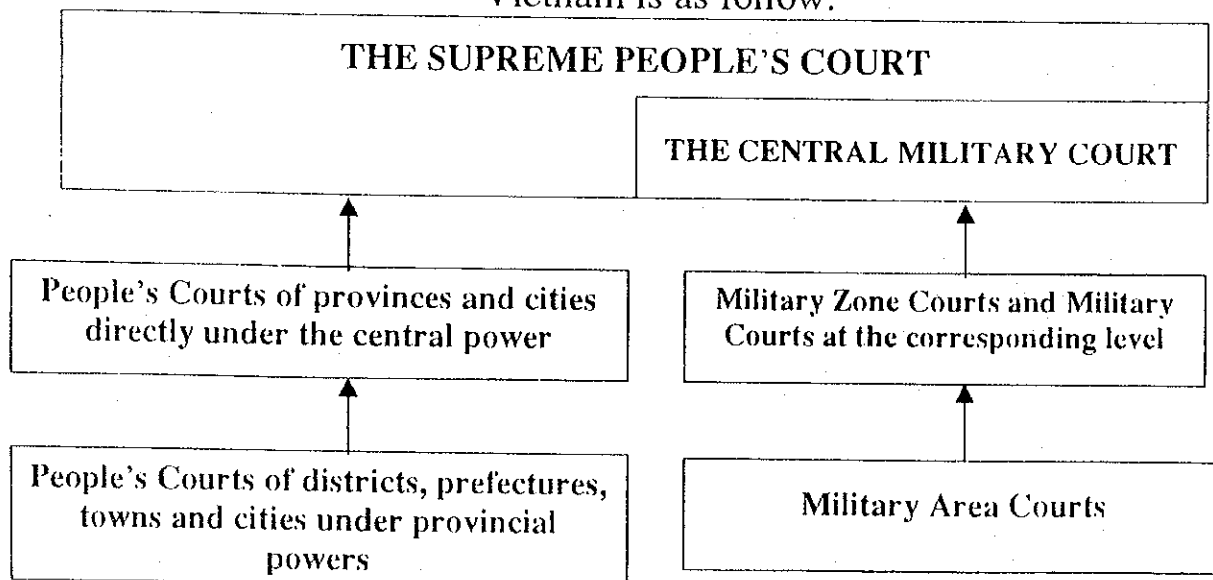
1. General introduction:

Under Article 127 of the 1992 Constitution of the Socialist Republic of Vietnam and Article 2 of the 1992 Law on the Organization of the People's Courts, amended and supplemented by the Laws of 28 December 1993 and 28 October 1995, under the Ordinance on the Organization of the Military Courts, there are the following courts in the Socialist Republic of Vietnam:

- The Supreme People's Court;
- People's Courts of provinces, and of cities directly under the central power;
- People's Courts of districts, prefectures, towns, and cities directly under the provincial powers;
- Military Courts (including the Central Military Court; Military Courts of Zone or of corresponding level; and Military Area Courts)
- Other tribunals as may be provided by law.

In special circumstances, the National Assembly may decide to establish special tribunals.

Organization chart of the Supreme People's Court of Vietnam is as follow:

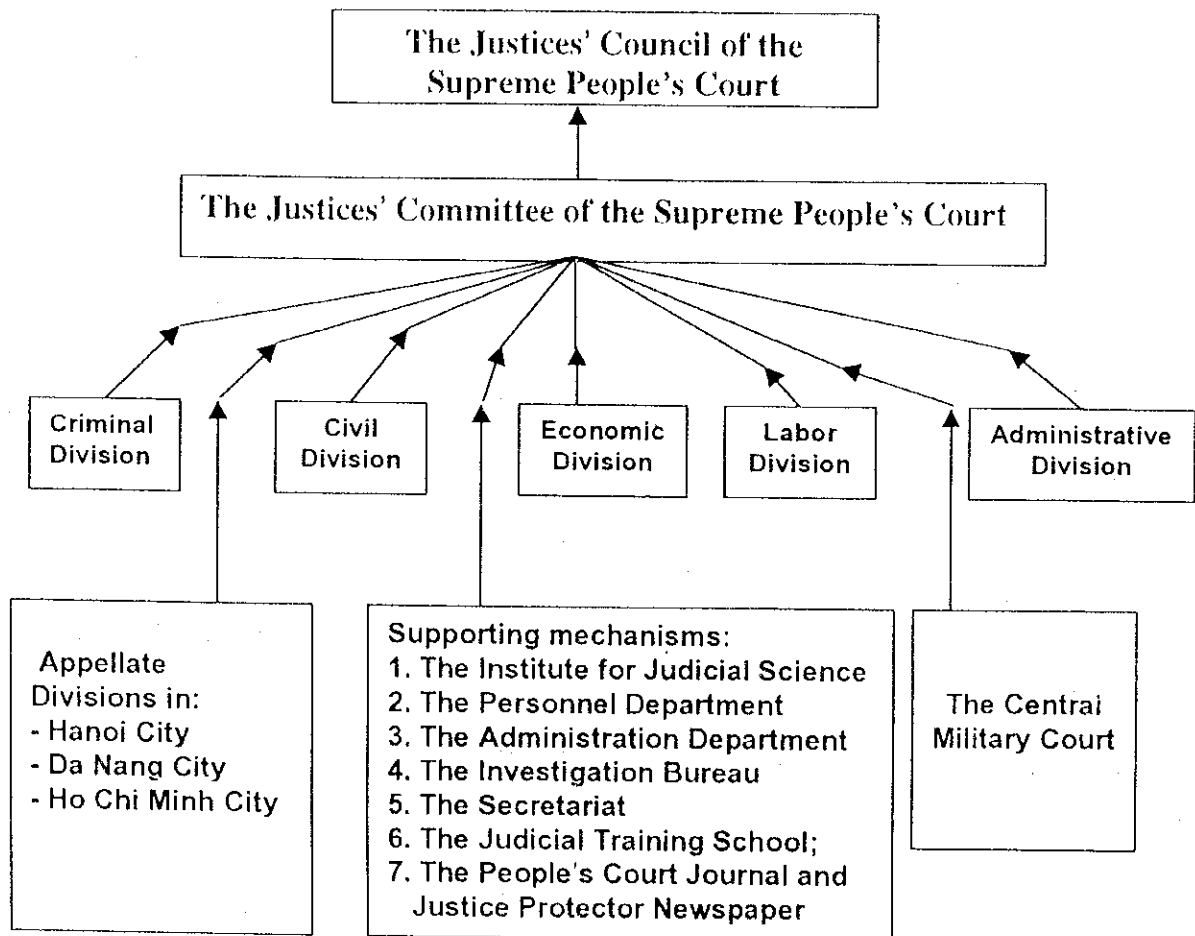


2. The Supreme People's Court

Under Article 17 of the Law on the Organization of the People's Courts, the Supreme People's Court is the highest judicial body of the Socialist Republic of Vietnam. Its structure includes:

- The Justices' Council of the Supreme People's Court;
- The Justices' Committee of the Supreme People's Court;
- The Central Military Court, Criminal Division, Civil Division, Economic Division, Labor Division, Administrative Division and Appellate Divisions of the Supreme People's Court; in cases of necessity, the Standing Committee of the National Assembly may decide to establish other specialized divisions at the request of the Chief Justice of the Supreme People's Court;
- Supporting mechanisms

Recently, the organizational structure of the Supreme People's Court of the Socialist Republic of Vietnam is as follow:



2.1. The Justices' Council of the Supreme People's Court has the duties and powers in :

- Reviewing and retrying the cases in which the judgements, decisions have come into force but have been protested;

- Guiding the courts in the consistent application of the law;

- Summing up judicial experience;

- Preparing drafts of laws for submitting to the National Assembly, drafts of ordinances for submitting to the Standing Committee of the National Assembly.

2.2. The Justices' Committee of the Supreme People's Court is the standing organ of the Justices' Council of the Supreme People's Court and has duties and powers in :

- Reviewing and retrying criminal, civil, economic, labor, administrative cases of the specialized Divisions of the Supreme People's Court in which judgments or decisions have come into force but have been protested;

- Guiding lower courts in the implementation of the solutions of the Justices' Council of the Supreme People's Court;

- Passing the report of the Chief Justice of the Supreme People's Court on judicial performance of courts for submission to the National Assembly, the Standing Committee of the National Assembly and the President of the State.

2.3. The Criminal Division of the Supreme People's Court has the duties and powers in :

- Settling, as a matter of first instance and final instance, especially serious and complicated cases;

- Reviewing, retrying cases of the provincial People's Courts in which judgments or decisions have come into force but have been protested.

2.4. The Civil Division of the Supreme People's Court has the duties and powers in :

- Settling, as a matter of first instance and final instance cases, which are in the jurisdiction of the lower courts, but must be brought up for settlement;

- Reviewing, retrying the civil cases of the provincial People's Courts in which judgements or decisions have come into force but have been protested.

2.5. The Economic Division of the Supreme People's Court has the duties and powers in :

- Reviewing, retrying the economic cases of the provincial People's Courts in which judgements or decisions have come into force but have been protested.

2.6. The Administrative Division of the Supreme People's Court has the duties and powers in :

- Settling, as a matter of first instance and final instance, the administrative claims, which are under the jurisdiction of the provincial People's Courts, that must be brought up for settlement. Those administrative claims are administrative claims against administrative decisions, administrative conduct of the Ministries, Agencies at corresponding level, any Agency belonging to the Government, Office of the President of the State, Office of National Assembly, the Supreme People's Court, the Supreme People's Procuracy and against administrative decisions, conduct of the Leaders of the said agencies relating to the provinces, where because of the complexity of the case, it is difficult to specify the jurisdiction of the provincial People's Court; claims against administrative decisions,

Administrative conduct of the People's Councils, Chairmen of People's Councils relating to objectives, or when all Judges of that provincial People's Court shall refuse to conduct the proceeding or should be replaced under the provisions of the procedural laws;

- Reviewing, retrying the administrative cases in which the judgements, decisions in force of the provincial People's Courts have been protested.

2.7. The Labor Division of the Supreme People's Court has the duties and powers in :

- Reviewing, retrying labor cases of the provincial People's Courts in which judgements or decisions have come into force but have been protested.

2.8. Appellate Divisions of the Supreme People's Court have the duties and powers in:

- Hearing appeals and protests of criminal, civil, economic, labor, administrative cases in which first instance judgements or decisions those have not come into force, but have been appealed or protested;

- Settling claims against decisions of People's Courts of provinces or of cities directly under the central power for declaration of bankruptcy of an enterprise under the provisions of the law;

- Settling claims against decisions of People's Courts of provinces or of cities directly under the central power for settlement of strikes under the provisions of the law.

***2.9. The Institute for
Judicial Science of
the Supreme People's
Court has the duties
and powers in:***

- Drafting legal documents for the Supreme People's Court in guiding the consistent application of law by the lower courts;

- Recommending opinions to assist the Leaders of the Supreme People's Court in contributing comments and recommendations to drafts of laws or under-laws or other documents drafted by the Government, the Ministries, agencies or social organizations;

- Researching foreign laws for reference or for application in legislation in Vietnam;

- Researching to recommend those issues which require amendment, supplement or require new laws to address them;

- Organizing translation and dissemination of necessary legal materials that may be studied to upgrade court officials' knowledge;

- Carrying out scientific research to support judicial settlement, and to oppose and to prevent crime;

- Cooperating with relevant offices in carrying out research to support legislation and the protection of justice, to support the creation of a state governed by the law; Cooperating with international judicial activities;

- Systemizing laws on judiciary, managing the library of the court, introducing books, newspapers and legal materials necessary for court officials, especially for the Justices and staff of the Supreme People's Court.

**2.10. The Personnel
Department of the
Supreme People's Court
has the duties and
powers :**

In the personnel management area for the Supreme People's Court, and in cooperating with the Ministry of Justice in the organization and personnel of the local People's Courts.

**2.11. The Administration
Department of the
Supreme People's Court
has the duties and powers:**

In administrative affairs, in implementing policies for the staff of the Supreme People's Court.

**2.12. The Investigation
Bureau of the Supreme
People's Court has the
duties and powers in :**

- Meeting people; receiving citizen's claims, claims of agencies or organizations;

- Examining judicial settlements of courts at all levels, as assigned by the Chief Justice of the Supreme People's Court.

**2.13. The Secretariat of
the Supreme People's
Court has the duties
and powers :**

To assist the Leaders of the Supreme People's Court in carrying out such work as may be assigned to it.

2.14. The Judicial Training School of the Supreme People's Court has the duties and powers in :

- Creating a judicial training plan and curriculum to upgrade the knowledge of the judiciary, arranging lecturers in or outside the judiciary to deliver lectures consistently with the program and schedule created, organizing short-term or long-term training courses. Participants in such courses are Judges, People's Assessors, Legal Inspectors, and Court Clerks of the Supreme People's Court;

- Managing the infrastructure of the School, administering participants during the courses and providing services to meet living requirements of participants who stay at the School during courses.

2.15. The People's Court Journal and Justice Protector Newspaper :

Is an organ which guides the application of judicial directions and judicial profession of the Supreme People's Court; which disseminates and popularizes the justice system and helps protect administration of justice.

3. People's Courts of provinces, cities directly under central power.

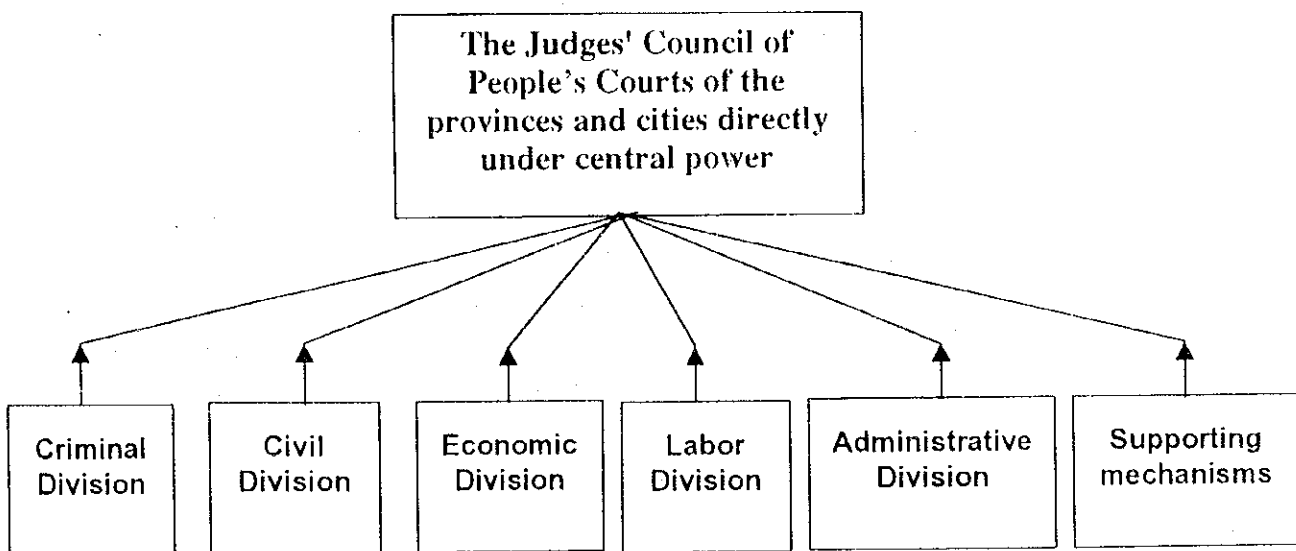
Under Article 27 of the Law on the Organization of People's Courts, the structure of the People's Courts of the provinces or cities directly under the central power includes:

- The Judges' Council of the People's Courts of provinces and cities directly under central power;

- Criminal Division, Civil Division, Economic Division, Labor Division, Administrative Division; in case of necessity, the Standing Committee of the National Assembly may decide to establish other specialized divisions at the request of the Minister of Ministry of Justice after having consulted with the Chief Justice of the Supreme People's Court;

- Supporting mechanisms.

The Organizational chart of the People's Courts of provinces and cities directly under central power of the Socialist Republic of Vietnam is as follows:



3.1. Judges' Council of the People's Court of Provinces or Cities directly under central power has the duties and powers in :

- Reviewing and retrying criminal, civil, economic, labor, administrative cases of the district People's Courts in which judgements or decisions in force have been protested;

- Guiding the consistent application of law by that court and by district People's Courts;

- Summing up judicial experience;

- Passing the report on judicial settlement of the local courts prepared by the Chief Judges of the People's Court of provinces and cities directly under the central power in a report to the People's Council at the corresponding level and to the Supreme People's Court.

3.2. The Criminal Division of the People's Court of provinces and cities directly under the central power has the duties and powers in :

- Settling as a matter of first instance, those criminal cases relating to crimes for which the punishment exceeds 7 years imprisonment, or especially serious crimes violating national security and certain other crimes as provided by the Criminal Code;

- Hearing the protests and appeals of criminal cases for which the judgments or decisions have not yet come into force.

***3.3. The Civil Division
of the People's Court
of provinces and cities
directly under the central
power has the duties and
powers in :***

- Settling as a matter of first instance civil cases involving litigants who are foreigners or Vietnamese residing overseas, civil cases relating to disputes concerning intellectual property rights and certain other complicated cases;

- Hearing the protests and appeals of civil cases for which the first instance judgements or decisions have not yet come into force.

***3.4. The Economic
Division of the People's
Court of provinces and
cities directly under the
central power has the
duties and powers in :***

- Settling as a matter of first instance those economic cases relating to economic contract disputes when the amount in controversy exceeds 50 million Vietnamese dong, or when the amount in controversy is less than 50 million Vietnamese dong, but foreign elements are involved; and other economic disputes;

- Hearing the protests and appeals of economic cases for which the first instance judgments or decisions of the district People's Courts have not yet come into force;

- Settling bankruptcy of enterprises as provided by the law.

3.5. The Administrative Division of the People's Court of provinces and cities directly under the central power has the duties and powers in :

- Settling as a matter of first instance administrative cases relating to claims against administrative decisions, administrative conduct of the Ministries, offices at ministerial level, offices belonging to the Government, Office of the President of the State, Office of the National Assembly, the Supreme People's Court, the Supreme People's Procuracy and against administrative decisions, administrative conduct of the Chiefs of those offices, provided that plaintiffs' residence, working place or office are located in the same territory; Claims against administrative decisions, administrative conduct of the said functional offices and against the administrative decisions, administrative conduct of the staff, officials of those agencies, provided that the plaintiffs' residence, working place or office are located in the same territory; Claims against administrative decisions, administrative conduct of State agencies at the provincial level located in the same territory and against administrative decisions, administrative conduct of staff, and officials of those offices; Claims against a decision relating to compulsory dismissal by the Chiefs of offices, organizations to staff, civil servants under the management of such offices, organizations; In case of necessity, the courts at the provincial level may take up and settle cases that are under the jurisdiction of district courts relating to claims against administrative decisions, administrative conduct of People's Committee, of the Chairman of People's Committee at the district level concerning many issues with a high degree of complexity or where Judges of that district court should refuse to manage proceedings or should be replaced ;

- Hearing the protests and appeals of first instance judgments of administrative cases and decisions of the district People's Courts that have not yet come into force.

3.6. The Labor Division of the People's Court of provinces and cities directly under the central power has the duties and powers in :

Settling as a matter of first instance labor cases relating to individual labor disputes involving foreign elements; labor disputes between an employee organization against an employer concerning rights and interests relating to jobs, salaries, incomes and other working conditions; performance of a collective bargaining agreement; involving the right to establish, to participate into, and to carry out activities of Labor Unions as they may have been settled by Labor Arbitration Commissions of provinces and cities directly under the central power (hereinafter referred to as Labor Arbitration Commission at the provincial level), but the employee organization or employer did not agree with the decision of the Labor Arbitration Commission;

- Hearing the protests and appeals of labor cases of the district People's Courts whose first instance judgments and decisions have not yet come into force.

3.7. The Supporting Mechanisms of the People's Courts of provinces and cities directly under the central power have the duties and powers :

In administration, in receiving people, and receiving letters of claim against judicial settlement of the district People's Courts.

4. The District People's Courts (People's Courts of districts, prefectures, towns, and cities under the provincial power).

District People's Courts have jurisdiction to settle as a matter of first instance cases in accordance with the provisions of procedural laws; specifically:

a. In the criminal field: to settle as a matter of first instance crimes punishable less than 7 years imprisonment, except for special serious crimes violating national security and certain other crimes as provided by the Criminal Code.

b. In the civil field: to settle as a matter of first instance all civil cases, except cases involving litigants who are foreigners or who are Vietnamese but residing overseas, civil cases relating to intellectual property disputes and certain other complicated civil cases.

c. In the economic field: to settle as a matter of first instance economic contract disputes where the amount in controversy is less than 50 million Vietnamese dong, except where foreign elements are involved.

d. In the administrative field: to settle as a matter of first instance administrative cases and claims as follows:

- Claims against administrative decisions, administrative conduct of State agencies at the district and lower levels located at the same territory

and of staff, public servants of such State agencies;

- Claims against decisions relating to compulsory dismissals of Chiefs of agencies, organizations at district and lower levels located in the same territory to staff, public servants under the management of such agencies, organizations.

d. In the labor field: settle as a matter of first instance labor cases relating to the following labor disputes, except where foreign elements are involved:

- Individual labor disputes between employees against employers concerning rights and interests relating to jobs, salaries, income and other working conditions; to performance of labor contracts, or during professional training periods those having been unsuccessfully reconciled by on-site reconciliation commissions or labor reconciliation labor office in districts, prefectures, towns or cities under the province (hereinafter referred to as district labor offices), except that the following individual labor disputes those must not be reconciled at the grass root level:

+ Disputes relating to disciplining by dismissal, punishment or in cases of unilateral termination of a labor contract;

+ Disputes relating to an employer's payment of compensation damages.

5. Military Courts

Under Article 2 of the Ordinance on the Organization of the Military Courts, there are the following Military Courts in the Socialist Republic of Vietnam:

- The Central Military Court;
- Military Zone Courts and corresponding Military Courts;
- Military Area Courts.

The Central Military Court is within organization structure of the Supreme People's Court.

5.1. Central Military Court has the duties and powers in :

- Settling as a matter of first and final instance, especially complicated and serious cases; cases in which the defendants, when committing crimes or being prosecuted, are in the military ranks of General, or are in the office of the Divisional Commander, Chief of General Department or higher offices; cases which are in the jurisdiction of Military Zone Courts but must be accepted for settlement by the Central Military Court;
- Hearing the protests and appeals of criminal cases where the judgments and decisions of the Military Zone Courts or Military Courts at the corresponding level have not yet come into force;
- Reviewing and retrying criminal cases of which the judgments, decisions in force of the Military Zone Courts or Military Courts at corresponding level have been protested.

5.2. Military Zone Courts or Military Courts at corresponding level have the duties and powers in :

- Settling in the first instance cases where are not in the jurisdiction of the Military Area Court (see 5.3) or cases which are in the jurisdiction of such Courts but must be accepted for settlement by Military Zone Courts or Military Courts at corresponding level;

- Hearing the protests and appeals of criminal cases where the judgements and decisions of the Military Area Courts those have not yet come into force;

- Reviewing and retrying criminal cases where the Military Area Courts judgments and decisions in force have been protested;

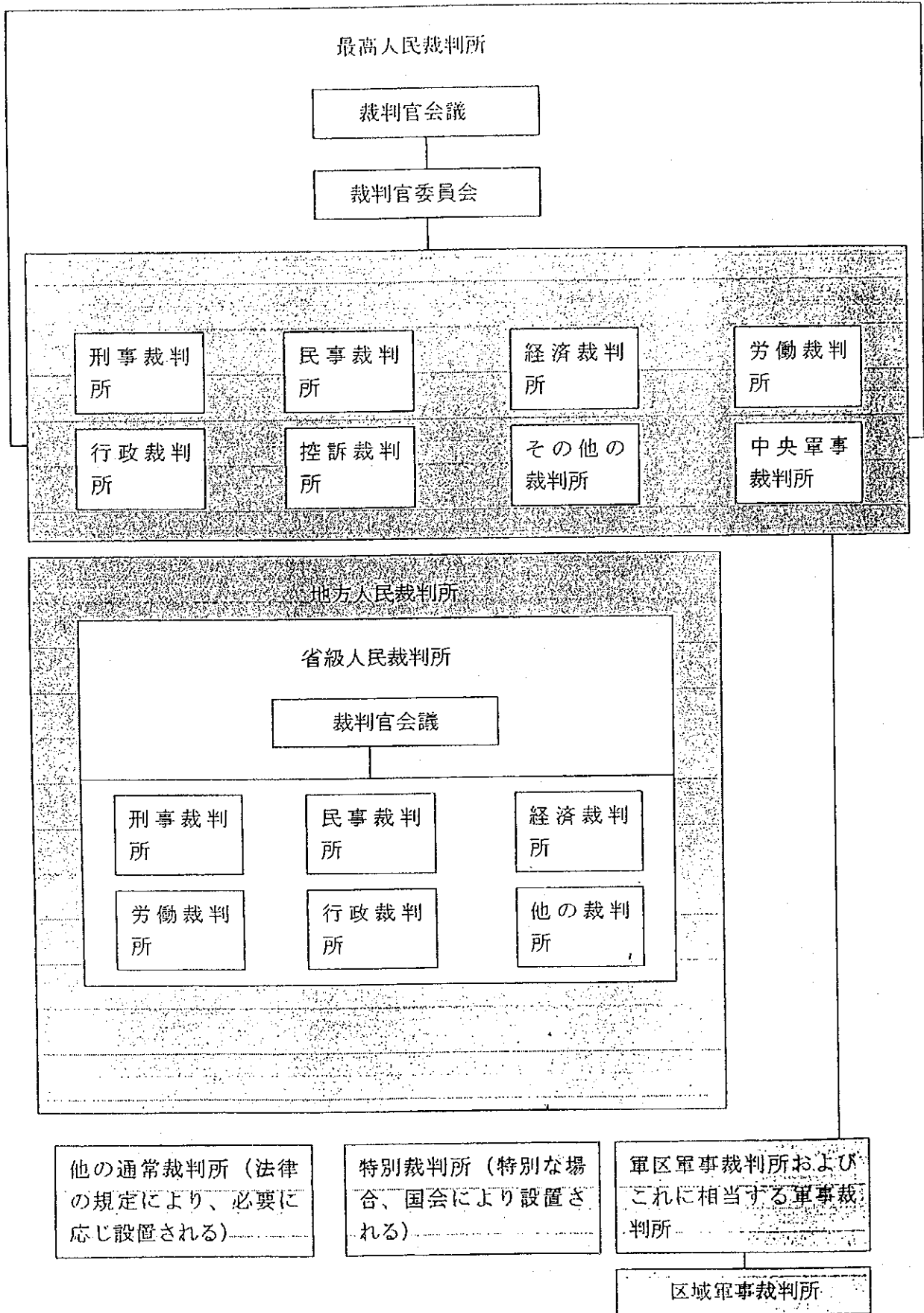
- Ensuring the consistent application of laws of that Court and of Military Courts at a lower level;

- Summing up judicial experience;

- Passing report of the Chief Judges of Military Zone Court or Military Court at corresponding level on judicial settlement of Military Court in Military Zone to the Central Military Court, to the Zone Commander or to a corresponding person.

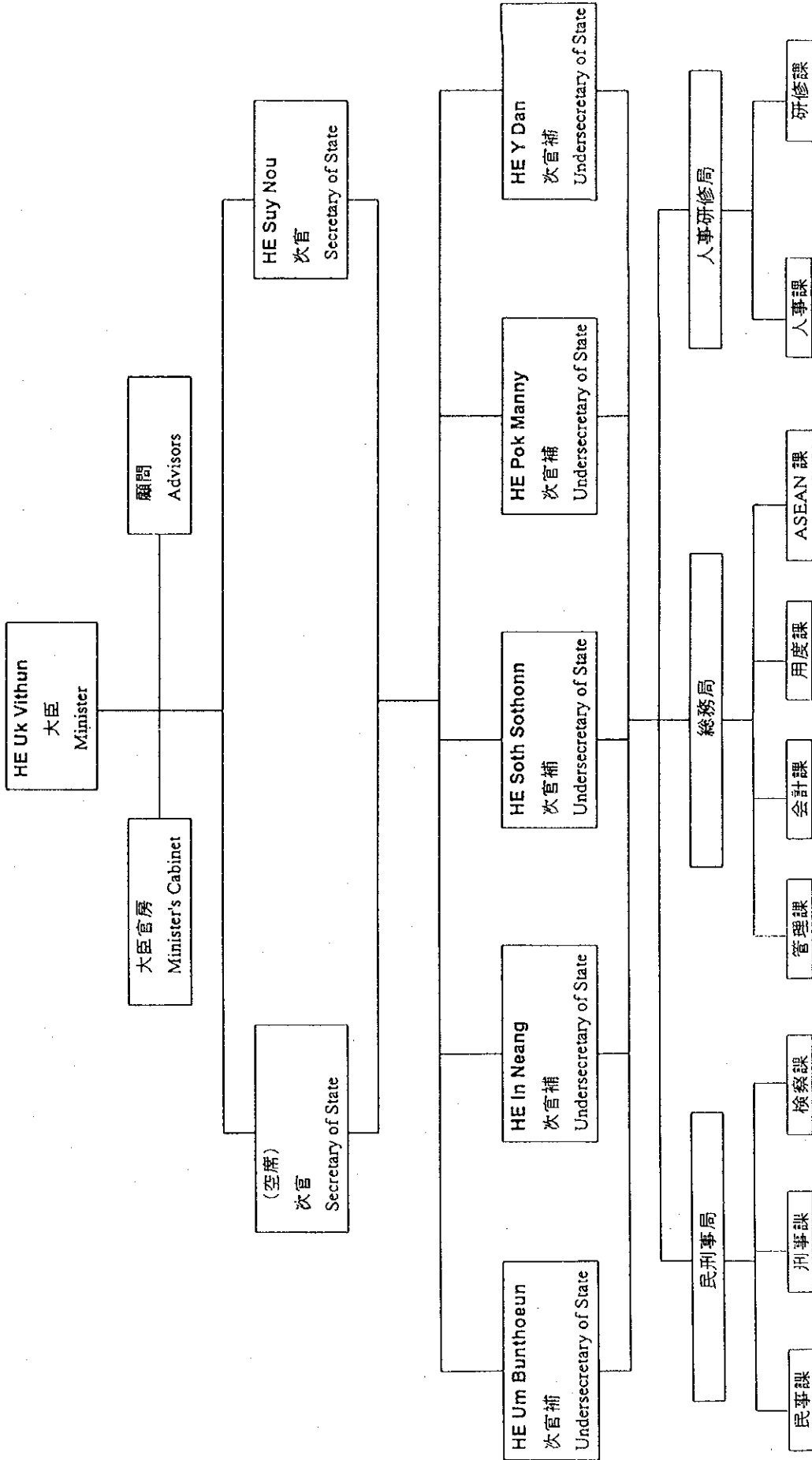
5.3. Military Area Courts have the duties and powers :

To settle as a matter of first instance criminal cases for which the punishment is less than 7 years imprisonment as provided by the Criminal Code, except especially serious crimes violating national security and certain other crimes as provided by the Criminal Code, provided that the defendant, when committing the crime or being prosecuted, is at military rank of Major or lower, or is in office of vice regimental commander or corresponding offices, or a lower office.



4) カンボディア国司法省組織図

司法省組織図



A BRIEF HISTORY

The USF Cambodia Law and Democracy Project commenced its involvement with Cambodia in 1995 when, over a period of 2 years, it brought 23 Cambodians to study law at USF. In all, 20 received certificates after six-month study in the Leadership Development Program and 3 Cambodians have since received Masters of Law Degrees.

In March 1995, the USF Cambodia Law and Democracy Project commenced operations in Cambodia's capital, Phnom Penh, working with and located at the country's national economic institute, the Faculty of Business (FOB). The focus of the project's activities was to assist the FOB in the development of its business law curriculum. This work included designing business law courses that would complement Cambodia's new place in the free market world and its association with ASEAN. The project involved writing business law texts and teaching materials based on Cambodian law and free market principles; teaching these business law courses to FOB students and training FOB faculty in law and teaching methodology.

Recognizing that Cambodia's recent shift from a centrally controlled socialist styled state to a free market system would result in an end to system guaranteed state job placement for each FOB graduate, the USF also involved itself in creating and maintaining a Career Placement Center. This Center was set up in the FOB to establish contacts with the private sector for the sole purpose of procuring job offers for its graduating students.

A further need of the FOB's that the USF assisted with was the improvement of English language skills of its students, being a necessity for any student who wished to pursue a career in the private sector, or function in the civil service on foreign related missions. The development of the Business English language program and the provision of a Language laboratory were significant facets of the USF's early contribution to the FOB's development.

In October 1996, the Project received the approval of the Ministry of Education to open the Community Legal Education Center (CLE), located on the site of Regent College. The goals the CLE Center were to assist in the training of candidates for admission to the Bar Association of the Kingdom of Cambodia and to provide basic legal education to working Cambodian adults.

Pursuant to a USAID directive, in July 1997, the project was suspended and activities at FOB were terminated.

In February, 1998, the Project received permission from USAID to begin offering human rights-related courses at the CLE Center, and the revised Agreement to extend the Project to September 30, 1998 was approved. The Center began its first cycle of classes on February 16, 1998.

In summary, as of August, 1999 the University of San Francisco School of Law (USF) and its Center for Law and Global Justice have been providing rule of law technical assistance in Cambodia for the past five years. With the generous support of USAID/Cambodia and some limited funding from other governments and private foundations, USF has:

- Provided scholarships for 21 Cambodians to study law in the USF, 20 of whom received certificates after six-month study in the Leadership Development Program and 3 of whom received Masters of Law Degrees.
- Assisted the development of an independent law curriculum and law faculty at the now National Institute of Management and created innovative programs to provide students and adults alike the opportunity to obtain bachelor degrees, including in law, in programs that are generating large amounts of tuition income, moving the institution to becoming virtually self-sustaining.
- Established the Cambodian Center for Community Legal Education which offers a full curriculum of basic law courses for Cambodian citizens, including human rights, civil and political rights and basic commercial law. The Center serves students from multiple sectors of Cambodian society by virtue of which thousands of students from the private and public sectors have been schooled in basic rule of law principles
- Trained a corps of Cambodian teachers capable of teaching basic law courses to help insure the sustainability of the Center and NIM.
- Taught thousands of students at the Faculty of Business (now the National Institute of Management),
- Taught English as a Foreign Language to students at the NIM, including setting up a language lab funded by money raised privately by USF.
- Set up a Career Placement Center at the FOB
- Developed a coordinated rule of law curriculum, taught a myriad of courses, and developed a score of rule of law texts in Khmer and English

LEGAL CURRICULUM DEVELOPMENT

Probably the most significant ongoing project of the USF in Cambodia is its development and teaching of law courses both at its CLE and the NIM. All courses are taught in or translated into Khmer (as are all course materials.) The use of both English and Khmer in the classroom has the beneficial side effect of teaching legal English. Many students buy and read the materials in both Khmer and English.

New courses are team-taught by a Phnom Penh-based foreign lawyer and a Cambodian teacher-trainee (often one of the twenty one Cambodians who have studied in the past at USF.) The non-Cambodian instructor teaches in English and the teacher-trainee translates into Khmer. As the teacher-trainees grow more experienced, their translations become more a paraphrase than a literal translation until finally the trainee is teaching on his or her own. At that point the foreign law teacher is no longer needed. The teachers use a combination of lecture, calling upon and questioning of students, role-playing, and class discussion. Training in teaching methods and techniques and mentoring in the substantive law continue until the Cambodian trainee is competent to teach the course independently.

Community legal education courses are open to all Cambodian adults. The courses are 45 hours in length (taught generally over a 15-week semester), and scheduled in the evenings and on Saturdays. Some courses, however, are taught in the form of short, 'How To' courses and seminars on legal topics of special interest.

COURSES DEVELOPED AND TAUGHT TO DATE:

Cambodian Law on National Assembly Elections	Marriage and Family Law
Cambodian Property Law	Women and the Law
Cambodian Constitution and Government Structure	International and Cambodian Human Rights Law
Basic Contract Law	Children and the law
Practical Contracts	Rights of Disabled People
Sales of Goods	Cambodian Labor Law I and II
Negotiable Instruments	Practical Law for Everyday Use
Business Organizations	Legal Analysis and Writing
Secured Transactions	Alternative Dispute Resolution and Commercial Arbitration

